



# “ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

アジア

2018年4月12日

## アジア開発銀行が予想する、アジア経済下支えの顔ぶれ

ADBは堅調な輸出と、内需の拡大を背景に18年のアジア経済成長予想を0.2%引き上げました。比較的堅調であった17年の成長率に続き、今年並びに来年も堅調な水準を維持することが見込まれています。

### アジア経済見通し: ADB、18年のアジア経済成長率予想を従来の5.8%から6%に上方修正

アジア開発銀行(ADB、アジア開銀)は2018年4月11日にアジア経済見通し(2018年版)を発表しました。日本やオーストラリアなど一部先進国を除いたアジア太平洋地域の18年の経済成長率をADBは年率6.0%と予測し(図表1参照)、前回(17年9月時点)の予想である5.8%から0.2%引き上げました。ただ、主に中国経済の緩やかな減速で(図表2参照)17年より成長率は0.1%低いと見込むものの、依然安定した水準での成長が予想されています。

#### どこに注目すべきか:

#### ADB、経済見通し、高額紙幣廃止、GST

ADBは堅調な輸出と、内需の拡大を背景に18年のアジア経済成長予想を0.2%引き上げました。比較的堅調であった17年の成長率に続き、今年並びに来年も堅調な水準を維持することが見込まれています。注目点は次の通りです。

まず、域内最大の経済規模を誇る中国の18、19年の成長率予想は景気刺激策に下支えされ堅調であった17年に比べ低下が見込まれています(図表2参照)。今後の経済運営方針である金融システム安定性重視や、環境への配慮、投資主体から消費主体経済への構造改革などが成長率を抑制するとADBは見込んでいます。

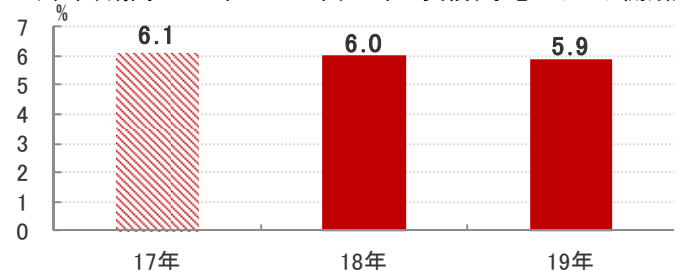
では、何故アジア全体の成長率は底堅く推移が見込まれるのか? 一番の理由はインドを中心とした南アジアの成長率に改善が見込まれているからです(図表2参照)。インドは16年の高額紙幣の廃止により現金取引の多い小売りなどで(一時的とはいえ)需要減となったこと、州ごとに異なる税目であった間接税をやめ、新たな物品サービス税(GST)を導

入したため当初経済が混乱したことから経済成長率の伸びが抑制されました。しかし、ADBはこれらの悪影響はなくなり、今後はGST導入が経済効率を改善すると見ています。また、堅調な消費需要や、輸出、投資意欲の回復などが成長率を引き上げる要因とADBは見込んでいます。

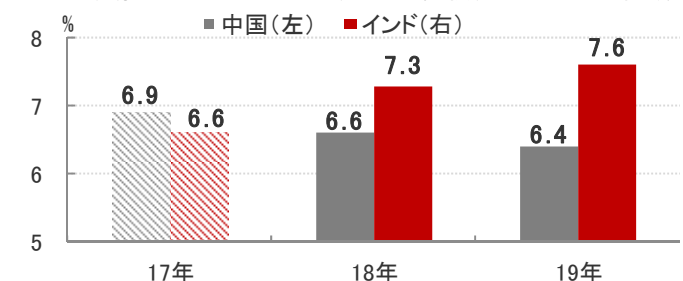
他の地域では、マレーシア、フィリピン、インドネシアなどを含む東南アジアも19年まで横ばいながら高水準の成長が見込まれており、インドに並んで下支えが見込まれています。なお、ADBは今後のリスクシナリオに米国トランプ政権の保護主義的な通商政策をあげ、警戒感も示しています。

図表1: アジア太平洋地域の成長率予想

(年率、期間: 2017年~2019年、17年は実績、予想はアジア開銀)



図表2: アジア開銀によるインドと中国の成長率予想  
(年率、期間: 2017年~2019年、17年は実績、予想はアジア開銀)



出所: アジア開発銀行のデータを使用してピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売上の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。